

令和元年6月17日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03703

研究課題名(和文)「選択と集中」時代における大都市都心の構造変動の研究：6大都市の比較

研究課題名(英文)Urban Core Revival and Local Community in Metropolitan areas

研究代表者

鯉坂 学 (AJISAKA, MANABU)

同志社大学・人文科学研究所・嘱託研究員

研究者番号：60135960

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の3年間には、名古屋市中区と札幌市中央区の各2学区(=連合町内会の区域)、および福岡市中央区と博多区の各1学区の全住民を対象とした住民への質問紙調査(地域コミュニティ調査)を行った。これにより、日本を代表とする6大都市の都心区におけるマンション住民・非マンション住民(主に一戸建て)の調査が完了し、住民階層間の近隣関係の違いを析出した。また、国際的な大都市の動向を検討するために、ロンドン市、パリ市、ソウル市、上海市を訪問し、関係機関へのインタビューを行い、資料も入手した。最大の研究成果として、大阪市に焦点を当てた『さまよえる大都市・大阪』(東信堂・376頁)が2019年に刊行された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、20世紀末からの日本の大都市での「都心回帰」現象の持つ国際的、国内的な意味を明らかにした点である。世界的には、都市化の中で郊外化が生じながらも、ある程度は都心に住民が居住していたこともあり、急激な都心回帰は生じていない。日本の大都市では60年代から郊外化が生じたが、90年代後半からは都心回帰に向かっている。このような都心回帰は世界的には少なく、日本独自の現象であることが判明した。都心回帰により、大都市都心では新たな住民が大量に流入してきており、社会階層的な転換が生じている。そのため新住民を中心とした近隣関係は弛緩し、災害や犯罪などに脆弱な地域社会が出現している。

研究成果の概要(英文)：During these three years of the research, we conducted questionnaire survey for the local communities at each two school districts in Naka-ward of Nagoya City and Chuo-ward of Sapporo City, and at each one school district in Chuo-ward and Hakata-ward of Fukuoka City. Thus we completed researches of condominium residents and house residents in urban areas of six big cities in Japan and revealed differences of social interactions between both sections. Also we visited City of London, Paris, Seoul, and Shanghai and interviewed people in the related agencies to examine trends of those international big cities. The most accomplishment was to come out a book focused on Osaka City titled “Wandering big city, Osaka”, published by Toshindo in 2019.

研究分野：地域コミュニティ、同郷集団

キーワード：都心回帰 大都市都心 構造変動 地域コミュニティ 選択と集中

1. 研究開始当初の背景

日本の大都市圏では20世紀末に人口の郊外化が止まり、21世紀に入って中心都市・都心への人口の回帰が見られる。これを指導してきたのは、バブル崩壊により都心空間に遊休地が生まれ、ここに大規模なマンション(共同住宅)が建設され、そこに新たな住民が移動してきたためである。こうしたなかで、政府は「新たな国土のグランドデザイン」を提起し、スーパーメガリージョンの形成など「選択と集中」による国土の再編をうたっている。本研究では、こうした背景を踏まえて大都市の都心の構造変動の解明を目指した。

2. 研究の目的

本研究では、都心回帰により日本の大都市の社会構造：階層構造や社会意識、経済的、政治的・行政的な構造がどのように変動し、どのように再編されているのかの解明を目指した。また、地方の中核都市も含めた大都市都心の居住形態の変化による階層構造の変化(ジェントリフィケーション)による地域の近隣関係の弛緩の状況の分析と、地域コミュニティの回復の方途の解明を目指した研究であった。さらに、これらの構造変動について国際的、全国的な比較により、それぞれの都市社会構造の個性的な特徴をもとらえようとした。

3. 研究の方法

名古屋市中区および札幌市中央区の各2学区(=連合町内会の区域)、および福岡市中央区と博多区の各1学区の全住民を対象とした住民調査(地域コミュニティ調査)を行った。これらにより、日本を代表とする6大都市の都心区におけるマンション住民・非マンション住民(主に一戸建てに住む住民)の質問紙調査を行うことが完了した。また、これらのデータの整理、データ入力を行い6都市のデータを完備出来た。さらに、国際的な大都市の動向を検討するために、ヨーロッパではロンドン市、パリ市を、アジアではソウル市、上海市を訪問し、関係機関へのインタビューを行い、資料も入手した。

4. 研究成果

(1) 都心回帰の動因

20世紀が終わるころに「都心回帰」が生じた動因は、顕在的には都心に共同住宅=マンションの建設が急増し、そこに多くの人に移住してきたからである。そこには二つの側面がある。まず、サプライサイドの側面である。第1に、1990年代初頭のバブル経済の崩壊により土地を含み資産とする日本的な「土地」資本主義が終焉するとともに、企業の倒産や合併が生じ、また製造業の海外移転により工場や倉庫も減少し、企業が都心や湾岸に資産として保有していた土地が遊休地となって売りに出された。第2に、従来ならば希少な都心の土地には、オフィスビルや商業施設が建設されるなどの傾向があったが、経済的低迷の長期化からそれらの需要は停滞し、居住用のマンション建設が試みられた。しかも、第3に高度成長期に生じた都心人口の減少への危機感から大都市自治体は80年代から90年代にかけて規制緩和政策を実施し、これに誘導されてこれまでにない大規模で高層のマンションが建てられた。さらに、第4に90年代になって建築技術面で高層のタワー・マンションの建設が容易になった。最後にバブル崩壊による90年台中頃からの地価の下落もあり、マンションの価格も比較的安くなっていった。

もう一つの側面として、都心のマンションに対するデマンド・サイドの面がある。第1に日本における産業構造の変化による都市の職業階層の変動によるものである。まず、高度成長の時代まで職住一体で都心就業していた商工業経営者とその従業員層が70年代以降急激に減少していった。都心には郊外から多くのホワイトカラー、サラリーマン層が通勤するようになった。しかし80年代後半になって、脱工業化・金融・情報・サービス化のなかでの労働形態の変化（一方での専門職・富裕層の増大と、他方での非正規雇用の深化）により、都心では24時間対応の販売・サービス業に従事する人が増え、郊外からの通勤では対応しにくい職種が増大した。結果として、都心に住んで都心で就業（職住近接）する層が増加したのである。第2に、家族・世帯の小規模化と単身化、女性化（単身で働く女性の増加）がすすみ、この人々は郊外より都心あるいは都心近くに住むことを選択した。また、少子化により、都心のマンションでの子育ても可能となった。さらに、大都市でも共働き＝兼業主婦化が一般的となり、都心・都心近くの地域に住む方が働き易い状況がある。付け加えると、郊外に住んでいた団塊世代の世帯が夫婦のみ（空の巣）になり、また多くが退職しているが、これらの中で資金的に余裕が出てきた層が利便性と都市の魅力を求めて最寄りの地域の都心のマンションに移ってきている。シニア世代の「都心回帰」である。以上の2側面が響き合って、都市マンションが建てられ、人々が都心居住を選択するようになったのである。

（2）都心住民の近隣交際の特徴：一戸建て層（旧住民）とマンション住民（新住民）の比較

大阪市中央区の2学区の全住民を対象に行った住民調査で以下のことが分かった。「地域住民のつきあいの程度」（大阪市中央区）では、一戸建て・長屋建て層は、多くが20年以上住んでいることもあり、地域の近隣住民と「あいさつ程度」の付き合いはすべての人が「おすそ分け」「相談・頼み事」など深い付き合いも6割以上の人が行っていた。一方、分譲マンションに住む人は、マンション内での「あいさつ程度」や「世間話程度」は6割以上が行っている。しかし、「おすそ分け」以上の深い付き合いは、2割から3割程度である。また、賃貸マンション・給与住宅に住む人は、マンション内で「あいさつ程度」の浅い交際でさえも行う人は半数しかなく、「世間話」はかなり少ない。さらに「おすそ分け」などの深い関係を持つ人はほとんどいない。当然ながら、マンションの立地する地域の住民との付き合いは、分譲層は3割台の人が地域住民と付き合い合っているが、賃貸層は地域住民と付き合い合っている人は、かなり少ないことが分かる。また、振興町会への参加は、分譲層が2割台で、賃貸層ではほとんど加入していない。こうして都心の近隣関係は、サラサラとしたプライバシー重視型の関係性がマジョリティとなってきている。

（3）住民組織（町内会・自治会など）への参加と価値意識：都市間比較・地域間比較

京都市と大阪市の比較分析を行ったところ、専門的・技術的職業従事者の増加と生産工程従事者や運輸関係従事者の減少という現代日本の大都市の「都心回帰」現象としての共通点は見られたが、京都市での都心回帰の過程は比較的ゆっくりであり、大阪市のそれはかなり急激であった。この結果として近隣関係の維持、地域活動への参加や町内会などの住民組織への加入は、大阪市ではかなり低く京都市ではある程度は維持されていることが判明した。

また、福岡市における都心地域（中央区と博多区）間の比較では、どちらも大規模マンション

住民の増加が見られるが、旧商人街で伝統的な祭りを継承している学区と新しい大規模マンション住民による地域活動が中心の学区では、地域に対する愛着や住民組織への加入、地域活動への参加にかなりの差異があることが判明した。これらの研究成果は、各種の学会で報告され、関係の学会誌・大学の紀要で公表された。また、大阪市に焦点を当てた『さまよえる大都市・大阪』（東信堂・376頁）が2019年5月に刊行された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 12件)

鯉坂学・上野淳子・丸山真央・加藤泰子・堤圭史郎・田中志敬、「都心回帰」による大都市のマンション住民と地域生活 京都市中京区と大阪市中央区のマンション住民調査より、評論・社会科学、査読無し、124号、2018、pp.1-105

https://doors.doshisha.ac.jp/opac/opac_link/bibid/SB00961338/?lang=0

丸山真央、都心居住とその社会的矛盾 リスケーリング戦略を現場から問い直す、地域社会学会年報、査読無し、29号、2017、pp.13-26

(DOI) <https://doi.org/10.20737/jarcs.29.0.13>

加藤泰子、「都心回帰」が都心の地域社会に何をもたらしたのか 大阪市北区菅南地区を事例として、評論・社会科学、査読無し、122号、2017、pp.107-127

https://doors.doshisha.ac.jp/opac/opac_link/bibid/SB00961338/?lang=0

八木寛之、「都心回帰」時代における大阪市中央区同仁地区(島之内)の地域社会、神戸山手大学紀要、査読無し、19巻、2017、pp.209-225

www.kobe-yamate.ac.jp/library/journal/pdf/univ/kiyo19/19yagi.pdf

陸麗君、越境にともなう起業と社会圏の形成 関西地域の新華僑・華人の経済活動を中心に、日中社会学研究、査読有、25号、2017

田中志敬、京都都心部の分譲マンション居住者の地域参加 経験層と未経験層の分析から、マンション学、査読無し、54号、2016、pp.110-114

<https://www.jiclr.or.jp/report/vol41-61/>

丸山真央、「再都市化」と都心コミュニティの可能性 6都市の都心区におけるマンション住民調査の比較分析を手がかりに、東海社会学年報、査読無し、8号、2016、pp.68-78

tokai-ss.com/index.php/2-uncategorised/47-annualreview8

〔学会発表〕(計 16件)

丸山真央、徳田剛、ジェントリフィケーションとしての都心地区の変容 大阪市北区の事例から、地域社会学会第43大会、2018

丸山真央、「再都市化」と都市政治 大阪市政における「維新」ブームをめぐって、日本都市社会学会第36回大会、2018

丸山真央、「第二」の大都市はどこへ向かうのか 解題、日本都市社会学会第36回大会シンポジウム、2018

丸山真央、「再都市化」と都心コミュニティ 大阪市北区の事例から考える、大阪市立大学大学院都市経営研究所ワークショップ、2018

鯉坂学、「都心回帰」による大阪市の地域変容(1) 大阪市中央区住民の価値意識・政治意識を中心に、関西社会学会第68回大会、2017

杉本久未子、「都心回帰」による大阪市の地域変容(2) 北船場のプライド・集英地区のコミュニティ、関西社会学会第68回大会、2017

丸山真央、都心部のマンション住民の社会・政治意識 ジェントリフィケーション論の視点から、日本都市社会学会第35回大会、2017

丸山真央、大都市都心部のマンション住民の社会的背景と地理的移動 6都市における調査から、日本都市社会学会第34回大会、2016

丸山真央、「都心回帰」とその社会的矛盾 都心部のマンション住民の生活と意識に注目して、地域社会学会第41回大会シンポジウム「国土のランドデザインと地域社会 生活圏の危機と再発見」、2016

上野淳子、都市における「都心回帰」と変貌する地域社会(2) 東京都心コミュニティ調査からみる近所付き合いと地域活動、日本都市社会学会第34回大会、2016

田中志敬、京都都心部の分譲マンション居住者の地域参加 経験層と未経験層の分析から、

第 25 回日本マンション学会大会、2016

鯨坂学、「都心回帰」による京都市都心の地域コミュニティの空間的変動 中京区の明倫学区と城巽学区を焦点として、地域社会学会第 41 回大会、2016

田中志敬、都心住民の近所付き合いと住民自治 京都コミュニティ調査を事例として、地域社会学会第 41 回大会、2016

加藤泰子、都心住民の生活実態と社会意識についての一考察 京都市中京区明倫学区と城巽学区を事例として、地域社会学会第 41 回大会、2016

〔図書〕(計 1 件)

鯨坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛編著、東信堂、さまよえる大都市大阪 「都心回帰」とコミュニティ、2019、376

〔その他〕(計 4 件)

鯨坂学、「都心回帰」と地域コミュニティ(4) マンション住民に近隣交際は必要か、まち・むら、141 号、2018、pp.33 36

鯨坂学、「都心回帰」と地域コミュニティ(3) 大都市都心のマンション住民の近隣交際の現状、まち・むら、140 号、2017、pp.43 45

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：上野 淳子

ローマ字氏名：UENO, junko

所属研究機関名：桃山学院大学

部局名：社会学部

職名：准教授

研究者番号：30582788

研究分担者氏名：西村 雄郎

ローマ字氏名：NISHIMURA, takeo

所属研究機関名：大谷大学

部局名：社会学部

職名：教授

研究者番号：50164588

研究分担者氏名：齊藤 麻人

ローマ字氏名：SAITO, asato

所属研究機関名：横浜国立大学

部局名：大学院都市イノベーション研究院

職名：教授

研究者番号：60450722

研究分担者氏名：丸山 真央

ローマ字氏名：MARUYAMA, masao

所属研究機関名：滋賀県立大学

部局名：人間文化学部

職名：教授

研究者番号：80551374

研究分担者氏名：田中 志敬

ローマ字氏名：TANAKA, yukitaka

所属研究機関名：福井大学

部局名：学術研究教育・人文社会系部門（総合グローバル）

職名：講師

研究者番号：80612407

研究分担者氏名：徳田 剛

ローマ字氏名：TOKUDA, tsuyoshi

所属研究機関名：大谷大学

部局名：社会学部

職名：准教授

研究者番号：60346286

研究分担者氏名：堤 圭史郎

ローマ字氏名：TSUTSUMI, keishiro

所属研究機関名：福岡県立大学

部局名：人間社会学部

職名：准教授

研究者番号：70514826

(2)研究協力者

研究協力者氏名：浅野 慎一

ローマ字氏名：ASANO, shinichi

研究協力者氏名：岩崎 信彦

ローマ字氏名：IWASAKI, nobuhiko

研究協力者氏名：加藤 泰子

ローマ字氏名：KATO, yasuko

研究協力者氏名：柴田 和子

ローマ字氏名：SHIBATA, kazuko

研究協力者氏名：杉本 久未子

ローマ字氏名：SUGIMOTO, kumiko

研究協力者氏名：中野 佑一

ローマ字氏名：NAKANO, yuichi

研究協力者氏名：二階堂 裕子

ローマ字氏名：NIKAIDO, yuko

研究協力者氏名：浜島 幸司

ローマ字氏名：HAMAJIMA, kouji

研究協力者氏名：八木 寛之

ローマ字氏名：YAGI, hiroyuki

研究協力者氏名：吉田 愛梨

ローマ字氏名：YOSHIDA, airi

研究協力者氏名：陸 麗君

ローマ字氏名：RIKU, Reikun

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。